

様式第一号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	4,593,800	I 流動負債	6,382,130
現金及び預金	1,137,605	買掛金	423,494
事業未収金	2,867,909	短期借入金	2,725,000
未収補助金	183,870	1年以内長期借入金	1,437,821
有価証券	111,404	未払金	306,622
たな卸資産	64,705	未払費用	670,859
前払費用	131,657	1年以内長期未払金	869
その他の流動資産	115,050	1年以内リース債務	246,126
貸倒引当金	△ 18,400	未払法人税等	615
II 固定資産	14,059,019	未払消費税等	8,395
1 有形固定資産	12,616,754	預り金	29,983
建物	7,946,750	賞与引当金	522,442
構築物	148,667	その他の流動負債	9,905
医療用器械備品	780,873	II 固定負債	11,064,922
その他の器械備品	232,378	長期借入金	8,776,439
リース資産	723,625	長期未払金	20,366
土地	2,502,478	リース債務	438,975
建設仮勘定	226,823	金利スワップ負債	115,343
その他の有形固定資産	55,158	退職給付引当金	1,713,799
2 無形固定資産	279,446		
借地権	97,410	負債合計	17,447,052
ソフトウェア	181,270	純資産の部	
水道施設利用権	312	科 目	金 額
その他の無形固定資産	455	I 積立金	1,317,581
3 その他の資産	1,162,819	設立等積立金	60,000
有価証券	91,981	繰越利益積立金	1,257,581
長期貸付金	109,692		
役員等長期貸付金	5,550	II 評価・換算差額等	△ 111,814
長期前払費用	175,319	その他有価証券評価差額金	3,528
保証金	533,305	繰延ヘッジ損益	△ 115,343
保険積立金	202,403		
その他の固定資産	70,580	純資産合計	1,205,767
貸倒引当金	△ 26,010	負債・純資産合計	18,652,819
資産合計	18,652,819		

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

損 益 計 算 書
(自 2020 年 4月 1日 至 2021 年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		17,445,393
2 事業費用		
(1) 事業費	16,938,975	
(2) 本部費	475,123	17,414,098
本来業務事業利益		31,294
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		917,374
2 事業費用		881,886
附帯業務事業利益		35,488
事業利益		66,783
II 事業外収益		
為替差益	6,960	
受取利息	1,715	
受取配当金	935	
貸倒引当金戻入額	2,450	12,060
III 事業外費用		
支払利息	132,357	132,357
経常損失		△ 53,515
IV 特別利益		
固定資産売却益	2,206	
有価証券売却益	357	
前期損益修正益	140	2,703
V 特別損失		
会計基準適用時差異償却額	76,914	
固定資産除却損	1,379	
有価証券売却損	53	78,347
税引前当期純損失		△ 129,158
法人税・住民税及び事業税		615
当期純損失		△ 129,773

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

また、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

なお、当会計年度末の適用時差異の未処理残高は、307,639千円です。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	7,178,138 千円
土地	<u>2,168,174 千円</u>
計	9,346,312 千円

(注) 上記担保資産のうち、建物 1,005,578 千円は関係事業者である株式会社マイティワンの銀行借入金の物上保証に供しております。

担保に係る債務

短期借入金	1,990,000 千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	7,513,040 千円
計	9,503,040 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（1）法人である関係事業者

名称	所在地	直近の会計期末における総資産額	事業の内容	当該医療法人と関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
株式会社マイティワン	東京都豊島区	285,439	医療機器の販売	理事が株主総会の議決権の過半数を占める	担保提供	149,167	-	-

(注) 株式会社マイティワンの銀行借入に対し、当法人の不動産を担保として供しております。

（2）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川原 弘久	医師	当法人理事長、当法人の借入に対する被保証(注)	当法人の借入に対する被保証(注)	507,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して理事長 川原弘久 より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。保証している借入金の返済期限は、2026年12月（取引金額255,760千円）及び2027年10月（取引金額251,640千円）とし、それぞれ3か月毎11,120千円、9,320千円を返済しています。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産

単位：千円

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,505,329	952	3,803	2,502,478
建物	5,545,815	512,864	229,528	5,829,151
計	8,051,144	513,816	233,331	8,331,629

②有形固定資産の減価償却累計額 14,725,471 千円

③補助金等の会計処理方法

運営費補助金については、受け取った会計年度に一括して事業収益として計上しております。

補助金等の内訳

単位：千円

内訳	交付者	損益計算書影響額
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	72,000
企業主導型保育事業補助金	児童育成協会	64,050
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	50,953
愛知県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業	愛知県国民健康保険団体連合会	36,200
その他		110,556
合計		333,759